

01	1: 新規	※02 受付番号	—										※03 業者コード											※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成	年	月
	2: 更新		日	第	号																							

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等業務)

令和 3・4 年度において、厚生労働省で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 2 年 12 月 1 日

厚生労働省大臣官房会計課長 殿

06	本社(店)郵便番号	1 0 0 — 0 0 1 3	07 法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																						
	フリガナ	チヨタクカスミカセキ																								
08	本社(店)住所	東京都千代田区霞が関1-2-2																								
	フリガナ	コウセイロウトウセツケイ																								
09	商号又は名称	厚生労働設計(株)																								
10	役職	代表取締役																								
	フリガナ	コウセイタロウ												フリガナ	コウセイハナコ											
11	代表者氏名	厚生太郎												12 担当者氏名	厚生花子											
13	本社(店)電話番号	0 3 — 1 2 3 4 — 5 6 7 8												14 担当者電話番号	0 3 — 1 2 3 4 — 5 6 7 8 (内線番号 1 2 3)											
15	本社(店)FAX番号	0 3 — 1 2 3 4 — 0 0 0 0												16 電子入札用ICカードの登録番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6											
17	メールアドレス	kouseiikensetsu@mhlw.co.jp																								

(18 代理申請時使用欄)

18	申請代理人	申請代理人郵便番号 100-0013	
	申請代理人住 所	東京都千代田区霞が関1-2-2	
	申請代理人氏 名	労働行政書士事務所 労働 一郎	

申請代理人電話番号 03-1234-1111

19	設立年月日(和暦)	明治	大正	7	年	1 0	月	1	日	20	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	21	厚生労働省における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)を有している。	<input type="checkbox"/> 有している	<input checked="" type="checkbox"/> 有していない	<input type="checkbox"/> 申請中
		昭和	平成									・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業						
		令和										・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業						
												・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業						

22 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 98-7654 号	平成6年 4月 1日	建築士事務所	第 12-3456 号	平成7年 4月 1日	建設コンサルタント	第 45-6789 号	平成7年 12月 1日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、国使用につき、記載しないこと(以下同じ)。

「16 電子入札用ICカードの登録番号」欄には、当省の電子入札システムでの企業ID(複数ある場合は代表的なものを1つ)を記入すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

25 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)			
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	(2 0 0 0 0 0	0
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等			1 0 0 0 0 0	
	③ 新 株 予 約 権				
	④ 計 (P)			1 0 1 0 0 0	0

26 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)				
27 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)			2 5 0 0 0 0	0
	② 流動負債(千円)(n)			1 1 0 0 0 0	0
	③ 固定資産(千円)(Q)				
	④ 総資本額(千円)(R)				

28 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)				
	② 流動比率 (m/n×100)	2	2	7.2	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)				

29 外資状況	1 外国籍会社 [国名: _____]	3 日本国籍会社 [国名: アメリカ合衆国] (外資比率: 20%)
	2 日本国籍会社 [国名: _____] (外資比率: 100%)	[国名: _____] (外資比率: %)

30 営業年数等	① 創 業	平成 3年 4月 1日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	平成 7年 10月 1日
	④ 営 業 年 数	2 9 年

31 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
		2 8	5 5	1 2	9 5

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) 建築関係建設コンサルタント業務

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完成(予定)年月	
△△△株式会社	下請	〇〇〇病院改修工事に係る設計業務	鉄骨造・5階建・7,890㎡	東京都	67,890	2019 年 10 月	2020 年 7 月
株式会社××××	元請	××市住宅新築工事に係る設計業務	RC造・2階建・1,234㎡	埼玉県	12,345	2018 年 4 月	2018 年 12 月
株式会社■●●■	元請	××市住宅新築工事に係る設計業務	鉄骨造・15階建・222,345㎡	埼玉県	131,759	2018 年 4 月	2020 年 1 月
▲▲▲省	元請	▲▲▲省〇〇庁舎新営設計業務	鉄骨造・5階建・4,321㎡	東京都	23,456	2019 年 5 月	2019 年 12 月
□□□市	元請	□□□市〇〇改修設計業務	RC造・2階建・1,234㎡	神奈川県	4,550	2019 年 12 月	2020 年 3 月
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

様式3

技 術 者 経 歴 書

(種類) 建築関係

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
労働 太郎	一級建築士	平成5年7月10日	〇〇病院改修工事に係る設計業務、××市営住宅新築工事に係る設計業務 ほか	27 年 5 月
労働 次郎	一級建築士	平成9年12月3日	△△市住宅新築工事に係る設計業務、■■省新営工事に係る設計業務 ほか	20 年 6 月
建築 三郎	一級建築士	平成15年4月10日	〇〇病院改修工事に係る設計業務、△△市営住宅新築工事に係る設計業務 ほか	17 年 7 月
建造 史郎	二級建築士	平成8年4月15日	株式会社〇〇改修工事に係る設計業務、△△住宅新築工事に係る設計業務 ほか	23 年 6 月
技術 五郎	二級建築士	平成10年4月1日	〇〇病院改修工事に係る設計業務	15 年 3 月
申請 六郎	二級建築士	平成11年11月6日	株式会社〇〇改修工事に係る設計業務、△△住宅新築工事に係る設計業務	15 年 1 月
様式 七郎	二級建築士	平成14年7月3日	〇〇病院改修工事に係る設計業務	17 年 4 月
実務 八郎	二級建築士	平成17年10月10日	■■省新営工事に係る設計業務	10 年 4 月
測量 九郎	二級建築士	平成19年2月2日	××市営住宅新築工事に係る設計業務	9 年 10 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には最近のものから記載し、純粹に測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

競争参加資格審査申請書変更届 (測量・建設コンサルタント等業務)

令和 2年 12月 1日

厚生労働省大臣官房会計課長 殿

登録地域名 関東甲信越、東海北陸
登録業種名 測量、建築関係建設コンサルタント業務、
資格決定通知書の 令和 2年 4月 1日
交付年月日・番号 第 123 - 45678 号
住 所 〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-2-2
商号又は名称 厚生労働省建設株式会社
代表者氏名 厚生 太郎

下記のとおり変更があったので届出をします。

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
・代表者の変更	厚生 一郎	厚生 太郎	令和2年11月30日

2 変更事項に係る添付書類名

- (注) 1 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約部局、契約番号、及び契約件名を添付資料と併せて記載してください。
3 「本店住所」、「商号又は名称」、本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。
4 変更届事項に係る添付書類は、次のとおりとする。
(1) 法人の住所、代表者、商号又は名称に係る変更の場合は、登記事項証明書
(2) 個人の住所に係る変更の場合は住民票
(3) 競争参加資格希望業種区分に係る変更の場合は、申請書(様式1の23①～⑤ 24の必要事項に記入)、登録証明書等及び財務諸表類
(4) 申請を希望する地域に係る変更の場合は、営業所一覧表(様式4)